

## 随想

## 消える中間所得層

## 農薬混入事件に感じるもの

加藤 宏光

マルハニチロの子会社・アク  
リフーズ製造の惣菜に農薬（マ  
ラチオン）が混入された事件で、

先日四十九歳の契約社員が容疑  
者として逮捕された。年末来、  
加工惣菜の消費者に与えた危機  
感や、加工業者へのマイナスイ  
ンパクトには極めて大きな影響  
がある。テレビや新聞等、さま  
ざまな解説がなされている。

容疑者は四十九才の非正規社  
員で、八年の社歴があるにもか  
かわらず年収が二〇〇万円（賞  
与込み。賞与は年二回で総額二  
〇万円ほど）。昨年はマイナス  
評価でこのボーナスが減額され、  
このことに大いに不満を持って  
いたとのことである。いろんな  
条件が報道されているが、著者  
の目を引いたのは、八年間も同

じ会社に勤めながら、年間二〇  
〇万円の年俸で働く人が数多く  
いるという事実である。

昨日ある生産者との経営会議  
を持ったが、生産者の言葉でも  
「とにかく食品の価格が安すぎ  
る」とあった。流通における圧  
力で低価格納品を義務付けられ  
れば、コスト吸収の方法は人件  
費圧縮に向かうのは当然である  
う、というのである。

その中でも、卵の価格はとく  
に安い。国際的に見ても、わが  
国の卵は安すぎるのではないか  
?!

その生産者のところを訪ねて  
きたマレーシア人が、「市場で  
見て驚いたのだが、卵の価格は  
マレーシアとあまり変わらない。  
なぜ日本の卵はこれほど安く提

供できるのか？」と疑問を投げ  
かけてきたそうである。

その生産者は、「日本の卵は  
正常な価格で取引されていると  
はいえない。市場の強い圧力で、  
コストを度外視して供給してい  
るので、他国の市場価格と対比  
して安いため特別なノウハウが  
あるように思われるが、決して  
そうではない」と説明した。件  
のマレーシア人は納得できたよ  
うな、不審な感じで頷いていた  
そうだ。

安いのは卵だけではない。加  
工食品は押しなべて、売価が低  
く抑えられている。著者の研究  
所にはフィリピンからの留学生  
がいる。彼らに日本における食  
費を聞くと、「材料費だけなら  
米を含めて、月当り七、〇〇〇

円で済ませる」という。もちろ  
ん会社での幾分のフォローはあ  
るが、一万円もあれば彼らが母  
国で食べるものに匹敵する食材  
が得られる。そして彼らが母国  
で必要とする食材コストは、六、  
〇〇〇円ほどであると言う。つ  
まり、安い食材で間に合わせれ  
ば、日本とフィリピンでさほど  
の差はないことになる（ただし  
外食すれば、フィリピンでは自  
炊とそれほどの差はないが、日  
本ではその一〇倍のコストが掛  
かる。これはもっぱら人件費の  
違いに起因するのであろう）。  
国産卵が国際的にも安いことは  
もちろん大問題であるが、ここ  
で問題にしたいのは、製品が安  
くしか売れない時、コストダウ  
ンの焦点はまず人件費に当てら

れることである。

食材あるいは加工食品（中食を含む）はスーパーで見ているのとおり、極めて低価格で販売されている。メーカーは厳しいコストカットを迫られているのが実情である。

かのメーカーでも、こうした問題に迫られていたことであろう。八年の間継続して勤めた容疑者の給与が年間で二〇〇万円ほどであったことは、先に述べたような厳しい経営環境に対応するためのものと思われてならない。

だからといって、容疑者の取った行為は許されない（一月三十日時点のニュースでは、容疑者は給与等の不満のため、自宅にあったマラチオンを生産過程で製品に混入させたことを認め、お客様や会社のメンバー、家族に大きな迷惑を掛けたことを謝罪すると共に「こんな大事になるとは思わなかった」と語っている、という報道があった）。この言葉が真実であるとすれば、この容疑者の思考パターンがい

かにも単純で、社会への影響が類推できない特異な人物であったことは想像に難くない。

二月一日の朝日新聞三面の解説では、生協関係がアクリフーズに委託製造していた商品の異臭に対するクレームが、アクリフーズに委託されていたこと自体が問題といった文調で取り上げられている。しかし委託製造で検査を委託元が実施するケースはあまり聞かない。日清食品ホールディングス社長の「安全対策を拡充しても最後は人の問題。不平不満がたまらぬコミュニケーションが必要だ」という談話も取り上げられているが、建前はそうでもやはり要望を取り上げられるだけの利益を確保できる需給関係が必要である。それはそうとして、先に紹介した生産者の話では、現在の食品加工業界で終夜作業を担っているのはもっぱら外国人である、という。安い給料や厳しい環境で働く日本人は少なく、アジア諸国から来ている留学生のアルバイト等を大事な労働力として

いる。行政が進める研修生制度も、この一端を占める。

この原稿を書いている最中に、大学生が投資を成功させるノウハウを教えるDVDを五六万円で購入された、というニュースが伝えられた。この大学生は消費者金融で借りてDVDを購入したが、内容がよく理解できなくて結局投資を始められなかったと打ち明けている。可哀な事例だとは思いますが、「労することなく益を上げたい」という心根は寝められたものではあるまい。

この稿で取り上げている、加工食品に携わる人々の労働対価が低すぎるものが招くねじれ現象の半面、投資という美名に隠れた不労所得を得ることへの欲望が若い世代に浸透している（かもしれない）ということ、厳しい環境で働く若い世代が少なく、という事態と整合する。この矛盾は以前にも指摘したことがあるし、時代の流れと受け止めるしかない。このニュースで思い起こされるのは、二五

年前のバブル時代までに謳歌されていた一億総中流時代が、完全に過去のものになったという事実である。

小泉・竹中両氏が打ち出し、国民の総意として受け止めた（支持率が七〇％であれば、総意といっても過言ではないと思う）規制緩和の結果が過当競争への道を拓いたともいえようし、また日本人全体の努力で得た強い経済力が強い円を招き、この強い円が製造業の競争力を削ぐ結果となったこと、一端が、加工食品へも及んだともいえる。

望むと望まないにかかわらず、労働力も国際競争に晒され、結果としていわゆる中流が消失した。日本人であるというだけで「中流社会人でいられる」と思えた幻想が消え失せた。そして、そういった人々のジレンマが形になって表れた時、不満の対象となった会社（ひいては社会）が損耗・疲弊、あるいは破壊されてしまう時代が来ていることを感じさせられた事件である。